

令和6年 第3回定例会

第3回定例会が8月27日から9月20日までの25日間の会期で開催されました。この定例会では、市長から提出された令和5年度いすみ市一般会計歳入歳出決算の認定についてほか11議案が審議され、採決の結果いずれも原案のとおり可決、承認、認定されました。

主な議決内容

○令和6年度いすみ市一般会計補正予算は、第3号補正予算15億円、第4号補正予算8億265万1千円を追加し、総額213億1850万5千円とすることは全会一致で承認、可決されました。

議会だより 第76号

令和6年第3回定例会の議決結果

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 採決結果. It lists 13 items including budget amendments and fiscal year audits, with results such as '承認', '可決', and '報告'.

令和5年度一般会計及び各特別会計決算、水道事業会計資本金の額の減少及び決算を審査するため、決算審査特別委員会を設置し、9月9日に委員会審査を行いました。各会計の決算審査に当たっては、予算が適正かつ効率的に執行されたかを重点に審査を行い、活発な質疑が行われました。

決算 審査 報告



Table listing committee members: 委員長 (井上 栄次), 副委員長 (半場 新一), and 委員 (田井 秀明, 山口 朋子, 元吉 栄一, 浅野 照久).

決算審査特別委員会

1. 一般会計歳出予算において、不用額を計上している事業が多いため、予算要求に当たっては十分に精査した上で要求を行うこと、また事業実施方法、契約方法、発注方法等の工夫により不用額が発生した場合は、3月補正予算において減額補正を計上するなど適正な予算措置を行うよう要望する。

# Q&A 一般質問 市政をきく

こちらの二次元コードからも会議録検索・閲覧ができます



第3回定例会の一般質問は、8月28日に8名の議員から市政に関する諸問題についての質問があり、活発な議論が展開されました。ここでは、紙面の関係で主な質問及び答弁の一部を掲載します。

なお、一般質問及び議案審議状況等の会議録をご覧になりたい方は、市のホームページ又は夷隅文化会館及び岬公民館の各図書室で閲覧することができます。

(第3回定例会の会議録は12月上旬に公開を予定しています。)

※大原文化センターは改修工事による長期休館のため閲覧できません。

質問者	質問通告一覧
元吉栄一 議員	障害者福祉
田井秀明 議員	有機フッ素化合物（通称PFAS：ピーファス）／事前復興計画の策定／RSウイルスワクチンの接種推進／新型コロナウイルス感染症の治療薬の公的支援
山口朋子 議員	大原公園の環境整備／公共施設の整備
井上ひろみ 議員	国民健康保険税／物価高騰と熱中症から命を守る対策／除草剤の散布
せんだ雄太 議員	気候変動による農作物への影響
太田雅彦 議員	市内の中小企業事業者に対する支援策／市内の文化財や芸術、史跡、名跡、伝統文化に対してデジタルアーカイブの導入
峰島正広 議員	指定避難所の運営／保育ソーシャルワーク（相談支援）の導入／保育所等におけるICT化の推進
浅野照久 議員	屋内スポーツ施設の熱中症対策／児童生徒の学力と基礎体力の向上／児童生徒への安全指導

## 障害者福祉

元吉栄一 議員

**答** 誰もが地域の課題を自分事として受け止め、意識を高めていくことが大切であると考えます。

元吉議員 地域共生社会への意識啓発について、市はどのように考えているのか伺いたい。

福祉課長 地域共生社会は、高齢化や人口減少、家族や地域の支え合いの希薄化などの社会構造や人々の暮らしの変化を踏まえ、制度、分野ごとの縦割りや支え手や受け手という関係を超えて、地域住民や様々な団体等が参画し、世代や分野を超えてつながることで、共に地域社会を創っていくことを目指しています。地域共生社会の実現に向けては、誰もが地域の課題を自分事として受け止め、意識を高めていくことが大切であると考えます。地域共生社会の実現に向けた障害者への支援は、包括的支援の強化と

して、住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるよう、福祉課内に設置した障害者の総合相談窓口である基幹相談支援センターを中心に、情報の発信や相談支援体制の充実に努めていきたいと考えます。



## 有機フッ素化合物 (通称PFAS:ピーファス) 田井秀明 議員

**答** 水道水については、国の示す暫定目標値以内の検査結果となっている。河川、海水、土壌及び農林水産物については、検査を実施していない。

田井議員 市内の水道水、河川や海の水、土壌、農林水産物から有機フッ素化合物が検出されたことはないか伺いたい。

環境保全課長 水道水につ

いては、令和2年度から年2回、東ダム、岬ダム及び大野川の原水の水質検査を実施しています。また、国が示す暫定目標値以内の検査結果となつていきます。河川、海水、土壌及び農林水産物については検査を実施していませんので、有機フッ素化合物の検出状況については把握していません。

また、地下水については、県が令和3年度に日在、令和4年度に大原にて各1か所で行った有機フッ素化合物のそれぞれ検出されましたが、国が定める暫定指針値を下回っており、県のホームページにて公表されています。

なお、市においても7月25日に夷隅、大原、岬地域の各2地点の地下水を選定し実施した水質調査において、有機フッ素化合物がそれぞれ検出されましたが、国が定める暫定指針値を下回っており、検査結果については市のホームページに掲載したところ です。

大原公園の環境整備  
山口朋子議員

堰側からの階段部分については検討し、整備をする、樹木の伐採等については、現地確認して検討する。

山口議員 大原公園の整備等についてどのようか伺いたい。

水産商工観光課長 大原公園の整備については、毎年、公園の法面や歩道沿いの雑草などの除草を実施しています。

また、公園を訪れる方に支障を及ぼすような樹形全体の乱れを整えるため、令和2年度には桜や椿、雑木など約70本を剪定及び伐採したところ です。

さらに、令和3年度には公園全体に防護柵を設置したほか、公園内の2か所に手すりを設置する工事を実施したところ です。堰側からの階段部分については歩幅が広く登りにくいいため、改修が必要と考えますので、時期

を見て検討の上、整備をしたいと思えます。また、樹木の伐採等については現地を確認の上、検討します。

国民健康保険税  
井上ひろみ議員

現段階では市独自の軽減措置の拡大は困難であると考ええる。

井上議員 子供に対する均等割は未就学児の5割が公費により減額されているが、更なる軽減措置を拡大する考えはないか伺いたい。

市民課長 国民健康保険における子供の均等割保険税の軽減措置については、令和4年度から、国の制度として、未就学児に係る均等割額の2分の1の減額が実施されており、その財源は国が2分の1、県が4分の1、市が4分の1を負担しています。

また、現行制度において、所得の水準に応じ、均等割保険税を最大7割軽減する措置が講じられ

ており、現在の子供の均等割保険税に係る軽減措置は、この軽減後の保険税を半額にするため、低所得世帯の子供については、最大8・5割の軽減措置となっております。

ご質問の子供に対する均等割軽減措置の拡大については、法定外繰入による実施はできないことから、必要な財源等の確保など様々な課題がありますので、現時点では市独自の軽減措置の拡大は困難であると考えています。

気候変動による  
農作物への影響  
せんだ雄太議員

市でも被害を確認しており、関係機関と連携し高温対策における技術指導や生育情報等を周知している。

せんだ議員 水稲の白未熟粒等の発生と対策について伺いたい。

農林課長 温暖化に伴う水稲の高温被害の白未熟粒は、市でも被害を確認し

ています。JA出荷米の確認状況ですが、令和4年は出荷米の8%、令和5年は4%確認され、等級落ちが発生しています。対策としては灌漑管理、しゅつすい期以降の葉色が淡い場合の追肥や、適期での収穫等が必要なことについて、関係機関と連携し高温対策における技術指導や生育情報等を周知しています。

市内の中小企業事業者に対する支援策  
太田雅彦議員

規制緩和は重要な課題と考えるが、周辺環境、防災、安全性等の様々な問題について協議検討していく。

太田議員 事業拡大や事業継承できない事業者に対して、建築物制限の緩和等について検討していく考えはないか伺いたい。

都市整備課長 市では、東地区及び布施地区を除いた旧大原地区と旧岬町の全地域を都市計画区域に指定し、その中で10種類

の用途地域を定め、建築物の用途や形態の制限をしています。建築基準法第48条の基準を超える増築等は、千葉県の特例許可を得た場合、例外的に建築が可能となりますが、利害関係人の公聴会や建築審査会の同意等が要件となり、許可には困難を要します。

市としても、事業の拡大や継承が困難な事業者に対する建築物制限の緩和は、地域活性化や事業の継承性の観点から重要な課題です。その一方で、周辺環境への影響や防災、安全性の確保など様々な問題もあり、困難な問題ですが、地場産業を守る立場からどうしたら可能かについて話し合っていきたいと考えています。

**指定避難所の運営**

峰島正広議員

**答**  
利用環境に合ったトイレの導入について動向を注視していく。

**峰島議員** 今後、トイレカー等を導入する考えはないか伺いたい。

**危機管理課長** 1月に発生した能登半島地震をはじめ、これまでに発生した大規模災害では、不衛生なトイレを利用したくないために水分や食事を控えるなど避難生活における健康面の悪化が問題視されたことから災害時のトイレ対策は重要であります。

現在、市では災害時にトイレの確保を図るために、災害時におけるレンタル機材の提供に関する協定を締結しています。

トイレトレーラーは、災害時には復旧状況に関わりなく日常に近いトイレ環境を提供できる点や、平常時はイベント等でも活用できるメリットがあります。その一方で、移動に牽引免許が必要となり、長期間の使用による排泄物の処理やメンテナンス面で課題があると言われており、いすみ市も細い路地や狭い道路も多く、被災地への移動に支障がでることも想定されます。

現在、トイレカーについては、軽自動車への車載型タイプやキャンピングカー式など、様々な仕様のものが開発されていることから、導入については、今後のトイレカーの技術進歩を十分見た上で、いずれかの適切な時期に利用環境に合った利便性の高いトイレカーの導入ができることを期待し、その動向を注視していきたいと考えます。

**屋内スポーツ施設の熱中症対策**

浅野照久議員

**答**  
利用者の安全や様々な視点から検討し、国の助成制度拡充について要望していく。

**浅野議員** 屋内のスポーツ施設にクーラーの設置が必要不可欠であると思いますが、市の考えを伺いたい。

**生涯学習課長** 市内の屋内スポーツ施設は、中学校体育館をはじめ、B&G海洋センター、夷隅

武道館、岬武道館等があります。いずれもクーラー機能を有した施設ではありません。

夏場の運動は、常に熱中症リスクを抱えていることから、屋内スポーツ施設のクーラーの必要性は、適切な温度と湿度を維持し、熱中症事故を防ぎ、安心して活動をすることができるよう重要なことであると考えます。

市としては、利用者の安全を守るためにも、様々な視点から検討を進めるとともに、利用しやすい環境整備に努めていきます。

また、国によるハード面の助成とソフト面の支援が必要と考えますので、国の助成制度拡充について、市長会や県を通じて、早期に実現するよう要望していきます。



**議会の傍聴について**

議会の傍聴は、市役所大原庁舎4階議会事務局で受付を行っています。

**第4回定例会日程(予定)**

12月3日(火) 10時 開会  
議案の上程  
5日(木) 10時 一般質問  
10日(火) 10時 議案審議  
11日(水) 9時 委員会  
12日(木) 9時 委員会  
20日(金) 10時 委員長報告  
議案審議  
閉会

編集 議会だより編集委員会  
☎ 0470-62-1406  
市ホームページアドレス  
<https://www.city.isumi.lg.jp/>

こちらの二次元コードからも、いすみ市議会のホームページを閲覧できます。

